



Does Inequality Matter?

HOW PEOPLE PERCEIVE ECONOMIC DISPARITIES AND SOCIAL MOBILITY



日本の不平等を比較すると？

OECD 全体で、ほとんどの人が不平等を懸念していますが、懸念は国によって異なります。人々が経済格差が大きく世代間の流動性が低いと認識し、一生懸命働いても人生が好転しないと考えている場合、不平等はより大きくなります。政策の有効性に関する人々の見解とともに、こうした認識と信念が、不平等を減らす改革に対する人々の支持を形成しています。

人々は所得格差を懸念しているか？

日本では、所得の不平等に対する懸念は OECD 平均よりもわずかに低くなっています。2017 年には、72%の人々が所得格差が大きすぎると考えており（図 1）（OECD 平均は 78%）、約 34%が非常にそう思うと回答しました。この所得格差が大きすぎると考える人の割合は、世界金融危機の際にピークに達し、その後 10 年間で減少しましたが、依然として 1990 年代後半よりも高い水準です。過去 20 年間の増加と減少の傾向は平均的な OECD 諸国よりも顕著でした。2019 年の最新データによると、懸念のレベルがわずかに高くなっています（74%が所得格差が大きすぎると思

う、そのうち 37%が強くそう思うと回答）。

何が懸念を引き起こすのか？

日本の可処分所得のジニ係数が 0.334（OECD では 0.318）であることからわかるように、日本の所得不平等は平均的な OECD 諸国より大きいですが、所得格差に対する懸念は実際にはわずかに低くなっています（図 2）。

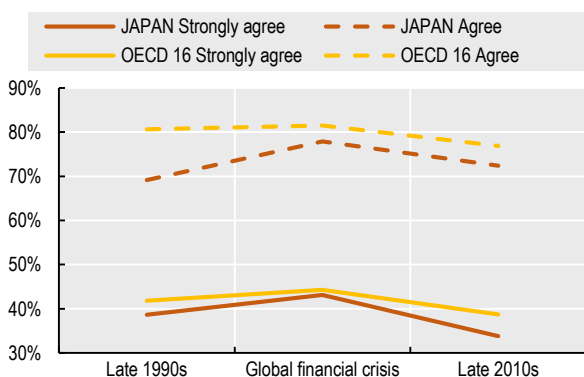
日本で懸念を低下させていると考えられる重要な要因の 1 つは、機会均等に対する認識が強いことにあります。日本では、人生で成功するためには自分で制御できない環境要因（親の出自など）よりも勤勉であることの方が重要だと認識されており、不平等に対しても比較的寛容です。

実際 OECD 諸国と比較すると、日本人は裕福または十分な教育を受けた親を持つことを、人生を好転させる条件の中で最も重要度が低いと考えています。逆に、勤勉さが非常に重要または不可欠と信じている日本人の割合は、OECD 平均に近くなっています。従来の指標によると、他国と比較して日本では人々が認識しているほどではありませんが、社会的流動性（世代間で低所得の状態が続くこと）が平均よりも高いこともわかります。

しかし、過去 10 年間でこの信頼が失われつつあります。勤勉さの重要度が低下する一方で、親の特性に起因する重要性はわずかに上昇しています（図 3）。同様の傾向は、2009 年から 2019 年の間に観察された他の OECD 諸国でも見られます。

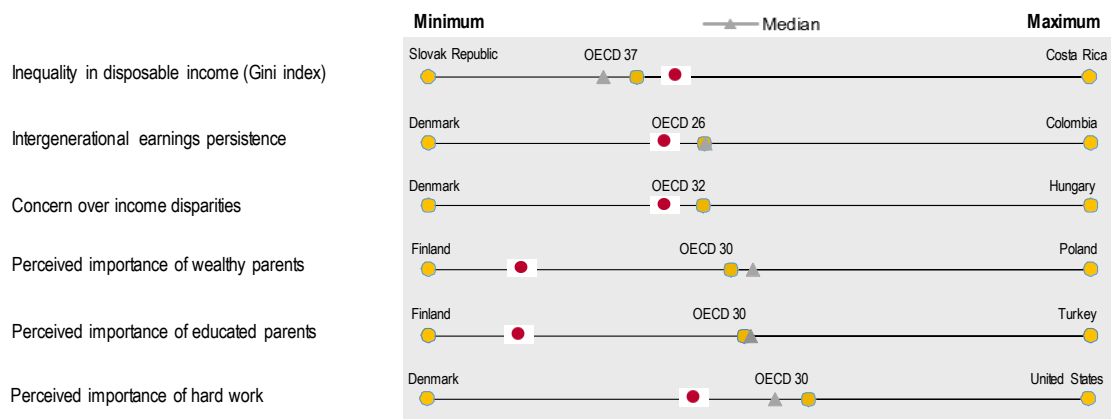
図 1. 所得格差への懸念が高まっている

所得格差が大きすぎると考える人の割合



出典：Does Inequality Matter? Chapter 2.

図 2. 所得格差への懸念はやや低い
格差に関する指標と意見

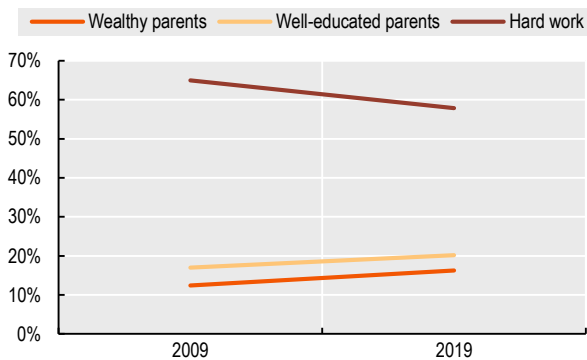


注：OECD 平均は、各指標のデータが利用可能な国々の平均である。所得格差への懸念は、所得格差が大きいと強く思う人の割合（そう思うと答えた人と強くそう思うと答えた人）で表され、参照年は比較的多くの国のデータがある 2017 年のものである（日本の値は 2019 年の値と同程度）。従来の統計指標については、人々の認識に関するデータが利用可能な国のみが含まれている。不平等指標は、利用可能な最新の年を示す。勤勉さと裕福な親を持つことの重要性に対する認識は 2009 年。

出典：OECD Income Distribution Database and OECD (2018); Does Inequality Matter? Chapter 2.

図 3.機会均等への信頼は過去 10 年間で低下

それぞれの要素が人生を好転させる上で非常に重要または不可欠と考える人の割合、日本



出典：ISSP2019 に基づいて OECD が算出。

不平等削減政策にはどのくらいの支援があるか？

他のほとんどの OECD 諸国と比較して、富裕層と貧困層の所得格差を縮小するのは政府の責任だと考える日本人の割合は低くなっています（OECD 平均の 66% に対して 56%、最も低いのはニュージーランドとデンマークで 50% 強、最も高いのはイタリアとスロベニアで約 85%；図 4）。これは、所得格差に対する懸念が低いことと併せて、差を縮小するのは政府の責任だと考えている人の割合が所得格差を懸念している人の中でも小さいことを表しています（2019 年には日本では 66% だったのに対して、OECD 平均は 80%；この値は 2017 年はさらに低く 59%）。

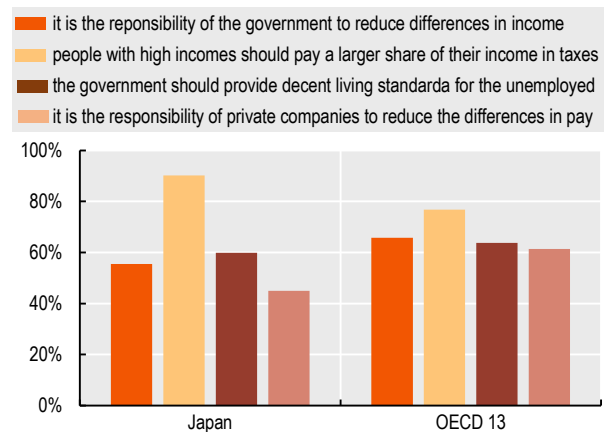
この差が生じるのは、政府ではなく民間企業が雇用者間の賃金格差を縮小させることを強く望んでいるからではありません。それが民間企業の責任であると考えられる日本人の割合は、最新の ISSP 調査

の対象となった OECD13 カ国の平均よりも低くなっています。

しかし、所得格差を縮小するための一般的な政府介入に対する支持が比較的低いことの背景には、様々な具体的政策に対する支持がより多様であるためです。一方で、政府の失業者支援に対する市民の支持は OECD の平均に近いですが、他方で、高所得者はその所得に比例した配分以上の税金を支払うべきであるという十分な総意があります。日本では、累進課税に対するこうした支持が過去 20 年間安定して約 90% を維持していますが、OECD 平均は 80% を下回っています。

図 4.累進課税を求める声は OECD 平均よりも強い

各意見に同意する人口の割合...-2019 年



注 OECD 加盟 13 か国は、ISSP 2019 で利用可能な以下の国々である：オーストラリア、スイス、チリ、チェコ共和国、ドイツ、デンマーク、フィンランド、英国、イタリア、ノルウェー、ニュージーランド、スロベニア。OECD 平均との比較は 2009 年も同様（30 か国以上のデータが利用可能）。

出典：ISSP2019 に基づいて OECD が算出。

不平等に対する人々の認識と懸念をどのように政策に生かせるか？

不平等を減らし社会的流動性を促進する政策に関して、市民と政府が共通の理解を持つには、人々がどのように認識と意見を形成しているかを理解する必要があります。その中には次のような理解が含まれます：

改革に対する公的支援への理解を深める：結果と機会双方の不平等は人々にとって大きな問題であるため、その両面を取り入れることで支持を得られます。しかし、自分の信念や好みに応じて、特定の複合政策を支持する人がいるかもしれません。

政策の有効性への理解を深める：人々は、効果があると思える政策を支持します。不平等を減らす政策の影響を透過的に評価し、その機能に対する人々の理解を深める必要があります。

機会の平等、不平等に関するより良い情報を提供する：不平等に関する良質な情報を提供することは、公的議論の共通基盤を提供し世論の分裂と二極化に対処するのに有益です。

Contacts

Emanuele Ciani, +33 1 45 24 17 77, Emanuele.CIANI@oecd.org

Michael Förster, +33 1 45 24 92 80, Michael.FORSTER@oecd.org

詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。 <http://oe.cd/does-inequality-matter>